

主食 1 割増 747 万トン確定 全国作付増と西の豊作で

農水省は 12 日、令和 7 年産水稻の最終作柄に近い「収穫期」における水陸稲収穫量を発表した。全国一律 1.70 トン/ヘクタール基準でみた 10 ヘクタール収量は前年比 7 キロ増の 547 キロ、主食用作付面積は 10 万 8000 ヘクタール（8.6%）増の 136 万 7000 ヘクタールで、主食用収穫量は 67 万 6000 トン（10.0%）増の 746 万 8000 トンとなる見込み。主食用作付増×豊作要素によるコメ 1 割増産等で来年 6 月末民間在庫量は最大 228 万トンに膨らむ見通しだ。適正在庫の上限とされる 200 万トンを大きく超え、平成 26 年産米価暴落前後（26 年 6 月末 220 万トン、27 年 6 月末 226 万トン）を上回る過剰在庫となる可能性がある。末端コメ価格の高止まりと中間米価の総ジリ安基調が同時進行する中、消費者等の高値疲れ・買い控えによる 7 年産販売の深刻なうしろ倒しで 8 年産へのマイナスも懸念され、暴落リスクをはらむ需給緩和懸念が強まっている。

① 令和 7/8 年の需給見通し（玄米万 t）

	基本方針	最終作柄 （収穫期）
7 年 6 月末民間在庫量	155	155
7 年主食用米等生産量	748	747
生産者ふり目標以上	715	718
生産者ふり目標未満のうち、 主食用米への供給見込量	32	29
7/8 年政府備蓄米供給量	23	23
7/8 年主食用米等供給量	926	925
7/8 年主食用米等需要量	697～711	697～711
8 年 6 月末民間在庫量	215～229	214～228
8 年主食用米等生産量（目安）	711	

来年 6 月末在庫 228 万トン

作況指数の廃止に伴う 7 年産からの新指標「作況単収指数」（直近 5 中 3 平均単収対比）の全国値は前回と同じ「102」。従来の作柄良否区分でみると「やや良」の豊作範囲（102～105）に相当する。農水省が過去の作柄を 5 中 3 対比で見直した場合、主食用区分の統計を取り始めた平成 20 年産以降では、同 20 年産 106（従来作況では 102）、同 24 年産 103（同 102）に次ぐ高指数となる。

生産現場の選別実態に近い生産者ふりい上米（都道府県 1.80～1.90 ㍴基準）の単収は前回と同じ全国値 526 ㍴（前年比 7 ㍴増）で、生産者ふりい目幅作況に見直した平成 27 年産以降では同 28 年産（農業地域別 1.75～1.85 ㍴基準）531 ㍴に次ぐ高単収に。生産者ふりい下米（1.70 ㍴上～生産者ふりい目幅下）を含む 1.70 ㍴上全体単収も前回と同じ 547 ㍴（前年比 7 ㍴増）で、平成 6 年産や同 28 年産（いずれも 544 ㍴）を上回り、稲作史上最高単収が確定した。

主食用収穫量は生産者ふりい上米が 718 万 1000 トン（前年比 66 万 2000 トン＝10.2%増）、同ふりい下米が 28 万 7000 トン（同 1 万 4000 トン＝5.1%増）、ふりい上・下を合わせた 1.70 ㍴上全体収穫量は 746 万 8000 トン（同 67 万 6000 トン＝10.0%）となる見込み。全国収穫量はいずれも前回と同じだった（県別では一部変動あり）。

農業地域別の作況単収指数は、▷北海道 98▷東北 101▷北陸 101▷関東・東山 100▷東海 103▷近畿 105▷中国 105▷四国 106▷九州 106▷沖縄 99。中国が前回比 1 ㍴、沖縄は 2 ㍴アップした。従来作柄区分では、▷東北、北陸、関東・東山＝「平年並み」相当▷東海、近畿、中国＝「やや良」相当▷四国、九州＝「良」相当——に。顕著な「東並西高」作柄分布で、5 中 3 対比指数では北海道だけが「やや不良」相当となった。

都道府県別では福岡が＋1 ㍴で 107 に上昇。福岡と沖縄以外の作況単収指数は前回と同じだった。ただし作況単収指数算定にかかわる生産者ふりい上米単収を前回と比較すると、関東晩生産地・群馬が 2 ㍴減、岐阜・静岡が 1 ㍴減となった半面、岡山・福岡は 1 ㍴増、沖縄は 5 ㍴増（うち第二期稲 13 ㍴増）など一部動きがあった。沖縄は 11 月稲刈りの第二期稲が 2 割前後あるため、来年 2 月の確報で収量等が変動する可能性がある。

主食用作付面積が前年を上回ったのは 2 年連続。米価上昇で非主食用→主食用への転換が増え、飼料用米作付けが半減、加工用米は 1 割以上減、7 年産備蓄米は政府買い入れ中止による実質 10 割減等となり、結果的に 10 万㍴を大きく超える主食用作付増に至った。

農業地域別に主食用作付増加率をみると、東北の前年比 13%増、関東・東山 11%増、北海道・九州 8%増、北陸 7%増が大きい。北・東日本を中心とする全国的作付増と、九州など西日本の豊作増産が全国収穫量を押し上げる形となった。

1.70 ㍴主食用収穫量 746 万 8000 トンを直近 10 年と比較すると、従来作況で全国 103「やや良」だった平成 28 年産の 749 万 6000 トン（単収 544 ㍴、主食用作付け 138 万 1000 ㍴）に次いで多い。

② 令和 2～7 年産における網上・網下別の単収動向

	全国一律 1.70mm 上 平均単収	前年比	
		網上米	網下米
2 年産	531	508	23
3 年産	539	515	24
4 年産	536	511	25
5 年産	533	515	18
6 年産	540	519	21
7 年産	547	526	21
前年産	+7	+7	±0

(注)農水省資料に基づいて本紙試算・作成。網上米（生産者ふるい上米）は都道府県別に 1.80～1.90mm 上、網下米（同ふるい下米）は 1.70mm 上～生産者ふるい目幅下。

非主食用が大きく減少

人の食用に仕向けるコメ全体を表す子実用水稲作付面積は前年比 6 万 6000 ㍔増の 142 万 5000 ㍔、収穫量は同 44 万 5000 トン増の 779 万トンだった。子実用作付けは▷主食用米▷備蓄米▷加工用米▷米粉用米・新市場開拓用米等——の合計で、全水稻作付面積から人の食用には供しない飼料用米・WCS 用稲等（青刈り用作付面積）を除いた面積を指す。子実用作付けから主食用を引いた面積は前年比 4 万 2000 ㍔減の 5 万 8000 ㍔だった。子実用水稲の外数である飼料用米が作付半減となり、多くが内数の本丸・主食用に回ったことで、大規模な主食用作付削減（令和 3～4 年産＝2 年で 11 万 5000 ㍔）が行われる前の 2 年産並み作付けに戻した半面、非主食用（備蓄米や加工用米、米粉用米・新市場開拓用米等）が大きく減少したことを示す。子実用作付けと主食用作付けの差はこれまで 10 万㍔前後あり、5 万㍔規模まで縮小したのは平成 24 年産以来 13 年ぶりとなる。

7 年産陸稲（子実用）作柄も公表され、▷全国作付面積 334 ㍔（前年比 14 ㍔増）▷10 ㍔収量 226 ㍔（30 ㍔減）▷収穫量 754 トン（66 トン減）。主産県調査では▷茨城＝子実用作付面積 196 ㍔・同収穫量 408 トン、10 ㍔収量 208 ㍔、10 ㍔収量の 7 中 5 平均対比 87%▷北海道＝100 ㍔・300 トン、300 ㍔、7 中 5 平均対比は計算不能▷栃木＝34 ㍔・41 トン、121 ㍔、59%——等となっており、陸稲主産地・北関東の作柄は近年を大きく下回る。